

市民活動に関する市民活動団体のアンケート調査結果（概要）

昨今、市民活動団体を取り巻く環境が大きく変わり市民活動支援センター（以下「支援センター」という。）に求められるニーズも多様化してきています。時代に即した対応をしていくためには何をどの様に対応するのかなどを考えていく必要があるため、市民活動団体を対象としたアンケート調査を行いました。その調査をもとに、運営委員と支援センター職員で構成した検討チームで検討を重ね、アンケート調査の5つの大項目について分析した結果を概要版として作成しました。

【調査目的】

市民活動団体の皆様から現状の活動に対する課題や思いを聞き、事業計画や次期5カ年計画へ反映を図り、よりよい支援センターの運営や市民活動しやすい環境づくりを進めることを目的としています。

【調査方法】

アンケート調査：郵送及びwebフォーム

- ・郵送：狛江市市民活動支援センター登録団体に紙アンケートを送付
- ・Webフォーム：狛江市市民活動支援センター登録団体の他、広報にてアンケートフォームの二次元コードを掲載・告知

【調査対象】

狛江市市民活動支援センター登録団体を始め狛江市内で市民活動をしている団体。回答者が複数団体に関わる場合は団体ごとに回答

【調査期間】

令和3年11月15日（月）～令和3年12月13日（月）

【回答団体数】

121 団体（紙回答：71 団体、フォーム回答：50 団体）

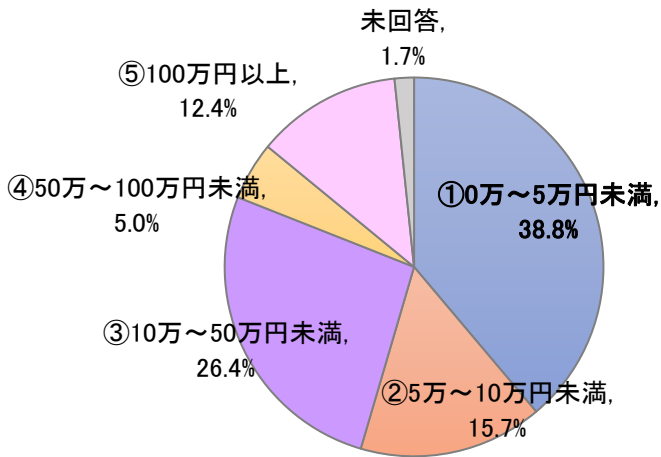
1活動資金について

年間活動費が100万円未満の団体が85%

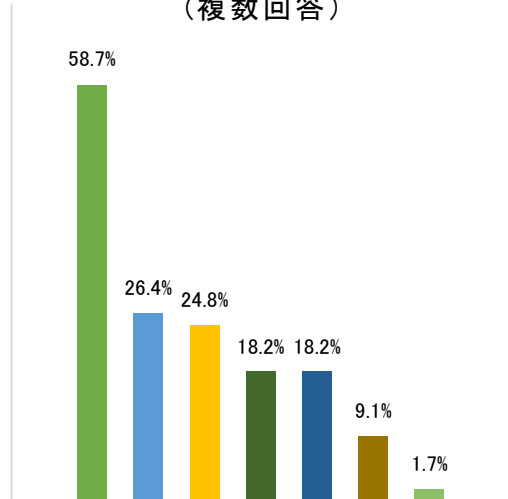
年間活動費が5万円未満の団体が38.8%を占め、100万円未満の団体は85.9%と大多数であることが分かった。主な収入源は「会費」と回答した団体が半数を超えた。

活動資金の悩みとして、新型コロナウイルスの感染予防のために活動ができなくなり、収入減少が多数挙げられ、財政支援の要望が寄せられた。

年間活動費



活動資金の主な収入源 (複数回答)



- ①会費
- ②行政からの補助金
- ④寄付金・賛助金・協賛金
- ⑤事業収入(バザー・参加費・出版物・チケット等)
- その他
- ③財団や民間機関からの助成金
- NA

2活動場所について

公共施設を主な活動場所としている団体が78.5%

公共施設を主な活動場所としている団体は全体の78.5%、8割近くを占める。

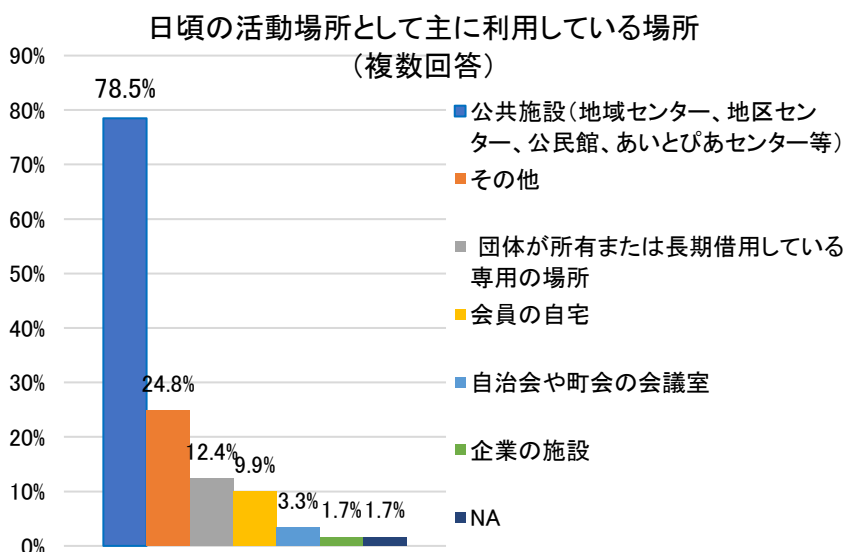
公共施設を主な活動場所としている団体の中で68.4%、7割近くが活動場所に不便を感じている。

活動場所に不便を感じている団体の中で、場所の確保に困っていると回答した団体は55.4%で半数であった。

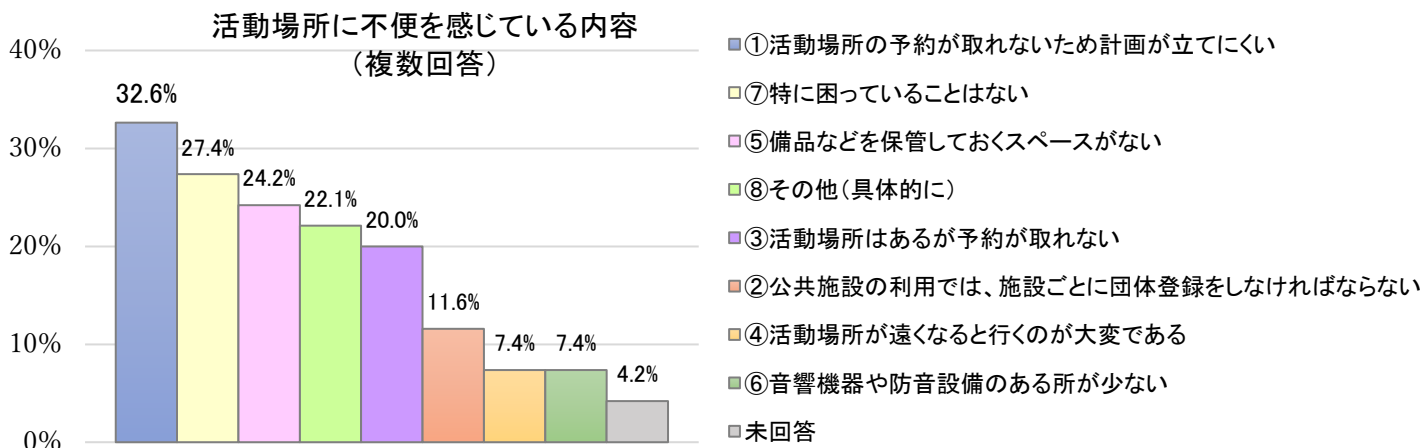
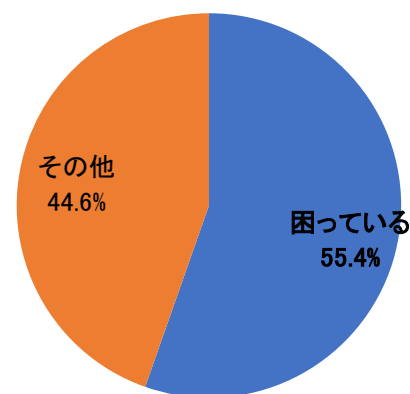
活動場所に不便を感じている内容の内訳としては活動場所の予約が取れないため計画を立てにくいといった声が32.6%。活動場所はあるが予約は取れないという声が20%あった。

場所の確保に困っている団体の中で、活動資金が10万円未満の団体は52.3%と半数を超えている。

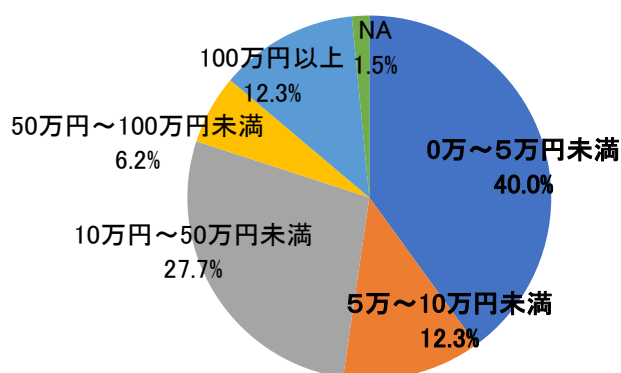
市民活動をより活発にしていくためには予算規模の小さな団体でも利用しやすい、公共施設に留まらない社会資源の整備、活動場所の確保や支援が必要であることが分かった。



活動場所に不便を感じている団体の中で場所の確保に困っている団体



場所の確保に困っている団体の活動資金



3人材について

活動者不足の団体が 65.3%

新たな活動者を求める活動者不足団体の団体が全体の 65.3%、約 7 割あることが分かった。

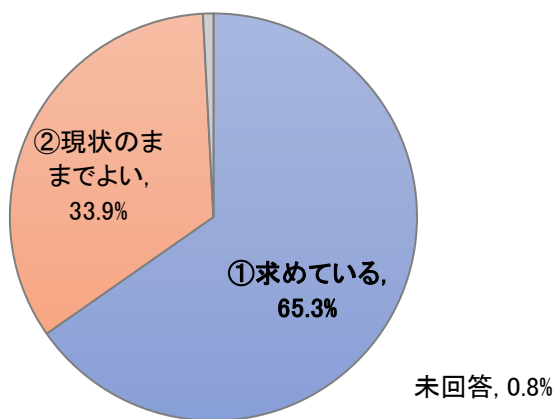
活動者不足の団体の中、活動歴が 10 年以上の団体が 64.5%、中心年齢が 60 代以上の団体が 64.6%と全体の半数以上を占める。

活動歴の長い団体、会員の中心年齢の高い団体で活動者が不足していることがわかった。

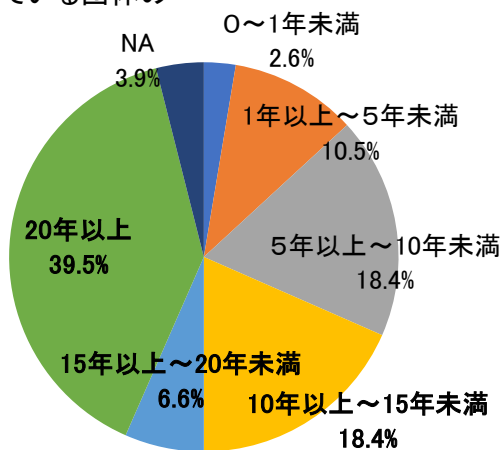
活動者不足の団体からは、活動者不足により「会の規模が縮小傾向」「会員の高齢化によって活動に制限が出てきている」「世代交代が出来ない」などの切実な不安が聞かれる。

一方で、活動者不足の団体が求める人材としては、幅広く求めており、活動者不足の団体と新たに活動を希望する人材との出会いの場などが必要と考えられる。

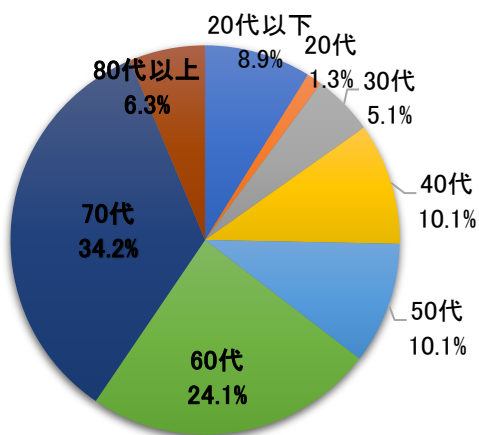
新しい人材を求めているか



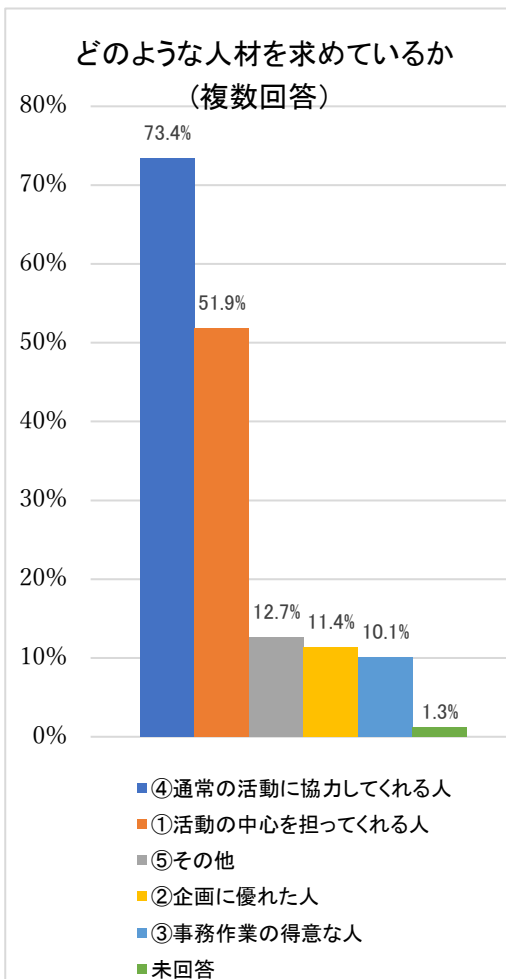
活動者を求めている団体の活動年数



活動者を求めている団体の中心年齢



どのような人材を求めているか (複数回答)



4情報発信について

団体専用ページを使って情報発信したい団体の 48%が興味はあるが更新作業などの大変さを理由に利用していない。

団体は様々な情報発信ツールを利用しているが情報誌やチラシなどの紙媒体を利用している団体は全体の半数を占めている。

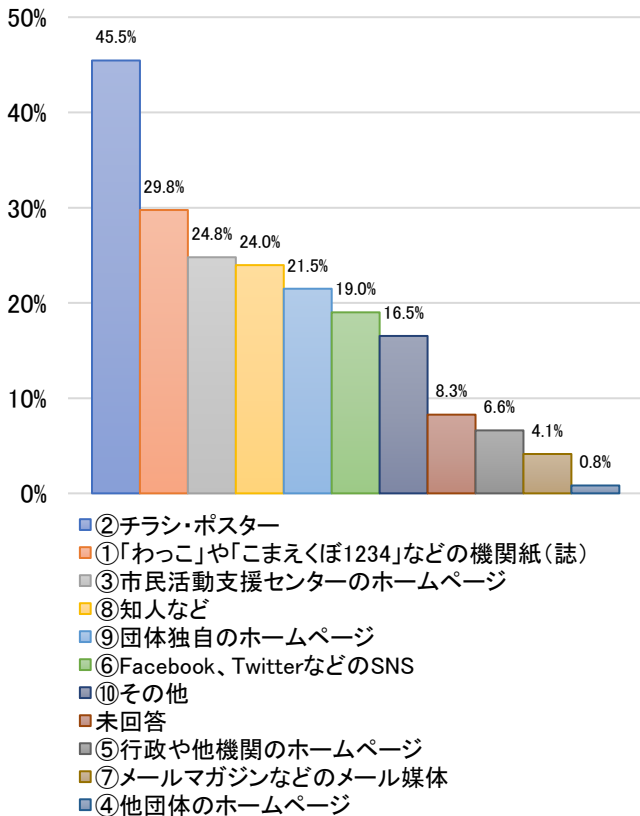
ホームページを利用した団体の情報発信の手段としてこまえくぼには団体専用ページを設けている。

全体の 80%の団体がこまえくぼに団体専用ページがあることを知っていたが、実際に団体専用ページを利用しているのは 38.8%でその半分であった。

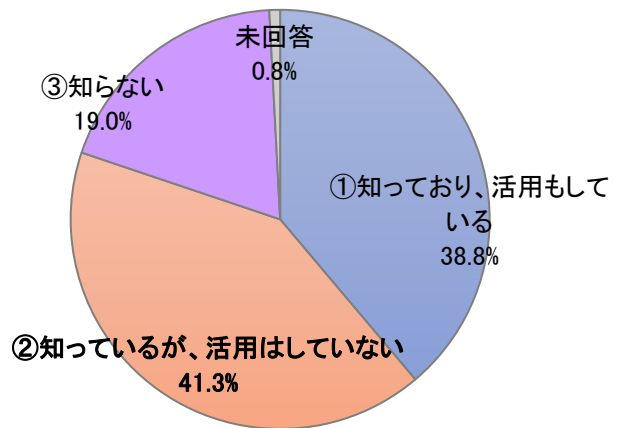
団体専用ページは知っているが活用していない団体は 41.3%であった。

団体専用ページは知っているが活用していない団体の中、48%、約半数がページを作ることに興味はあるが更新作業などが大変そうなので利用を検討していると答えた。この団体の中、45.8%が 20 年以上の活動歴のある団体で会員の高齢化が進んでいる。団体からは「高齢者が多いので SNS が使えない」「対応できる人材が不足している」などの声があがっており、高齢化が進む団体の SNS を利用した情報発信支援が必要とされている。

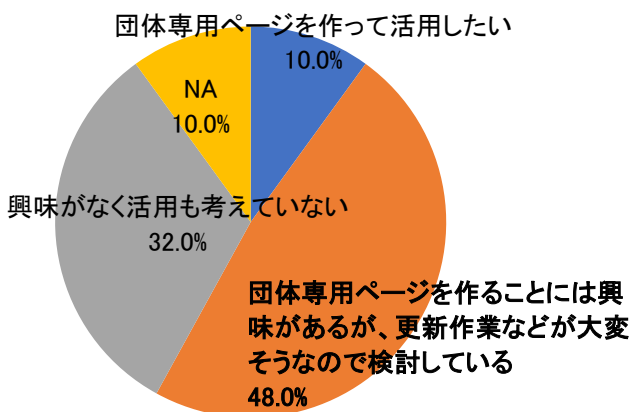
情報発信のために活用しているもの
(複数回答)



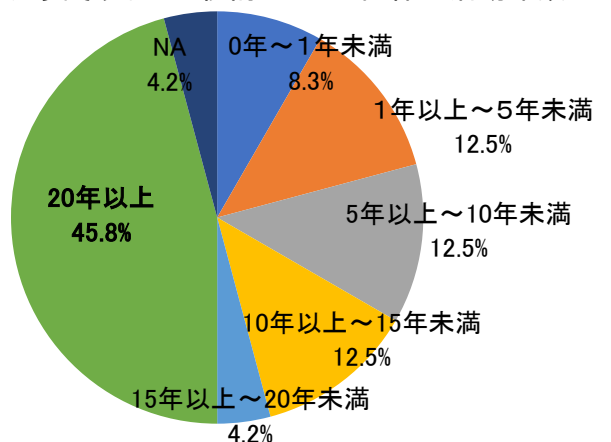
団体専用ページを作れる機能を知っているか



団体専用ページを使用し情報発信をしたいか
(団体専用ページを知っているが活用はしていない団体の内)



団体専用ページを作ることには興味はあるが、更新作業などが大変そうなので検討している団体の活動年数



5市民協働について

利用を検討したい団体の約70%が準備や手続きの煩雑さを理由に市民協働提案制度を利用してこなかった。

市民協働事業提案制度について制度の存在は知っているが利用したことがない団体が全体の45.5%。

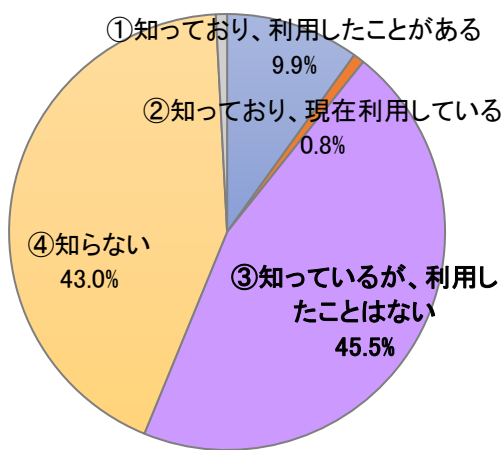
制度を知らないと答えた団体が43%とそれぞれ全体の半分を占めている。

制度の存在は知っているが利用したことがない団体に今後、利用してみたいか尋ねたところ21.8%の団体が今後の利用について検討したいと答えた。そして、利用を検討したいと答えた団体の中で66.7%が、準備や手続きの煩雑さを理由にこれまで市民協働提案制度を利用してこなかったことが分かった。

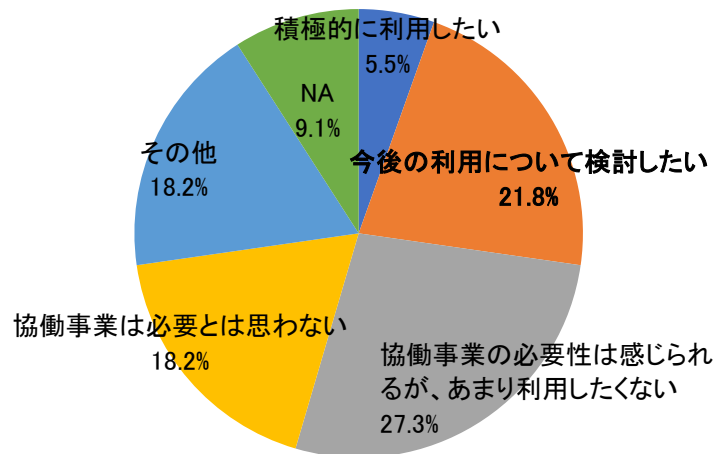
一方、協働事業の必要性は感じるがあまり利用したくないと答えた団体の中で同じく準備や手続きの煩雑さを理由に市民協働提案制度を利用しなかった団体は33.3%に留まる。

市民協働事業提案制度について、利用を検討したいと考えた団体が活用しやすい準備や手続きの方法が必要と考えられる。

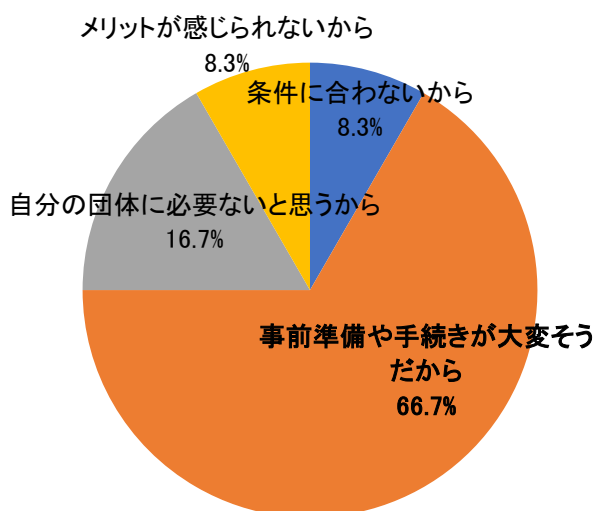
市民協働事業提案制度を知っているか



市民協働提案制度を今後利用したいか



「今後の利用について検討したい団体」がこれまで利用しなかった理由



「必要性は感じられるがあまり利用したくない団体」がこれまで利用しなかった理由

